

4 設備投資の動向

- 上場企業のうち、「過去3年間（平成29～令和元年度平均）」に設備投資を増やした企業の割合（全産業）は77.3%（前年度調査77.0%）。製造業では80.3%（同80.4%）、非製造業では74.4%（同73.7%）。
- 「今後3年間（令和2～4年度平均）」に設備投資を増やす見通しの企業の割合（全産業）は65.1%（前年度調査69.2%）。製造業では63.3%（同70.1%）、非製造業では66.9%（同68.0%）。業種別では、製造業は「ゴム製品」や「食料品」など、非製造業では「小売業」や「その他金融業」などで高い割合となっている。

上場企業のうち、「過去3年間（平成29～令和元年度平均）」の設備投資額の年度平均増減率について、0%超と回答した（設備投資額を増やした）企業の割合は77.3%（前年度調査77.0%）、0%未満と回答した（設備投資額を減らした）企業の割合は12.6%（同12.6%）、0%と回答した（設備投資額を変えなかった）企業の割合は8.3%（同7.9%）である（第1-4-1図・第1-4-1表）。

「過去3年間（平成29～令和元年度平均）」の設備投資額の年度平均増減率（階級値平均）を算出してみると、全産業では8.0%（前年度調査8.2%）、製造業では9.0%（同8.9%）、非製造業では7.0%（同7.5%）となっている（第1-4-2図）。

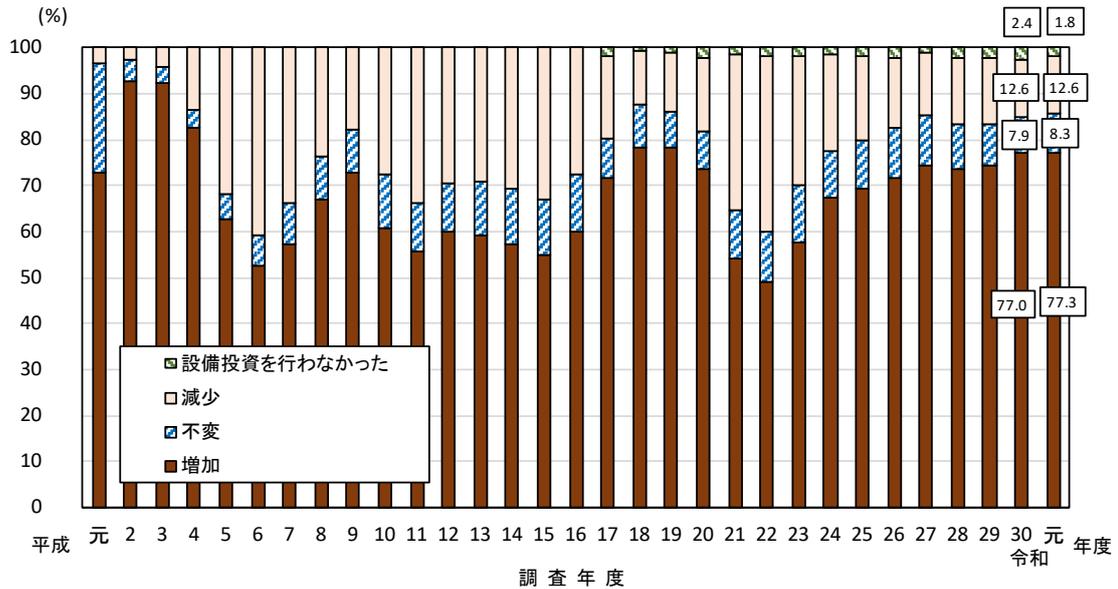
「今後3年間（令和2～4年度平均）」の設備投資額の年度平均増減率見通しについて、0%超と回答した（設備投資額を増やす見通しの）企業の割合は65.1%（前年度調査69.2%）、0%未満と回答した（設備投資額を減らす見通しの）企業の割合は16.5%（同14.3%）、0%と回答した（設備投資額を変えない見通しの）企業の割合は16.2%（同13.4%）である（第1-4-3図・第1-4-1表）。

「今後3年間（令和2～4年度平均）」の設備投資額の年度平均増減率見通し（階級値平均）を算出してみると、全産業では4.1%（前年度調査4.8%）、製造業では3.7%（同5.5%）、非製造業では4.4%（同4.2%）となっている（第1-4-4図）。

「今後3年間」に設備投資を増やす見通しの企業割合を産業別にみると、製造業では63.3%（前年度調査70.1%）、非製造業では66.9%（同68.0%）である。製造業の区分別にみると、「素材型製造業」では60.3%（同74.6%）、「加工型製造業」では62.8%（同66.4%）、「その他製造業」では66.7%（同71.5%）である（第1-4-5図）。

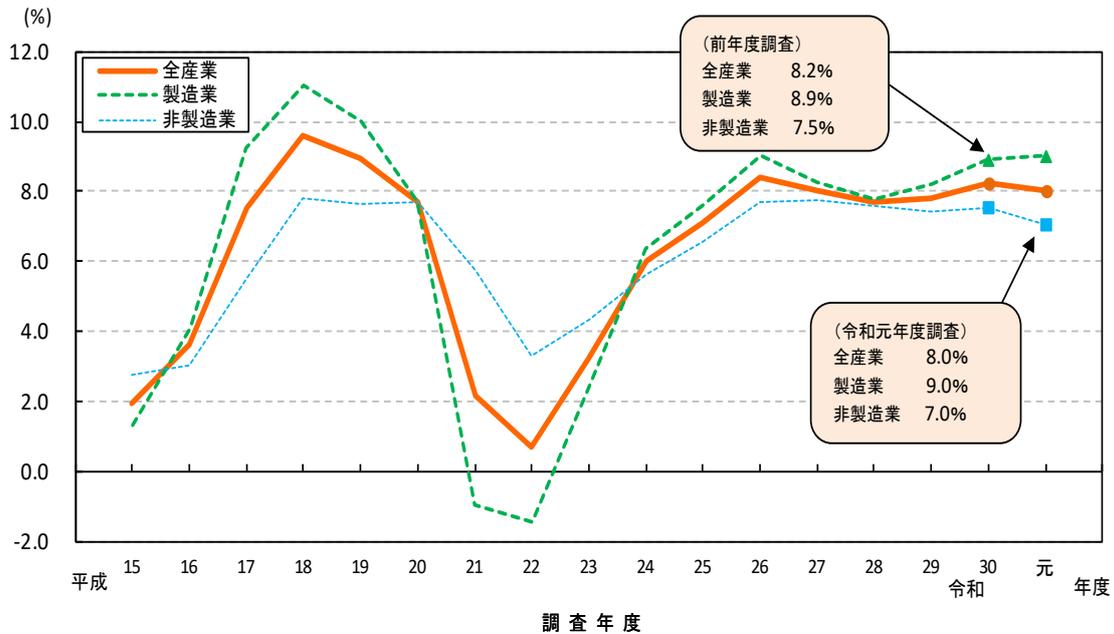
「今後3年間」に設備投資を増やす見通しの企業割合を業種別にみると、回答が5社以上あった27業種について、製造業では「ゴム製品」（80.0%）や「食料品」（71.9%）など、非製造業では「小売業」（76.5%）や「その他金融業」（75.0%）などで高い割合となっている（第1-4-6図）。

[第1-4-1図] 過去3年間の設備投資の増加／減少企業割合の推移（全産業）



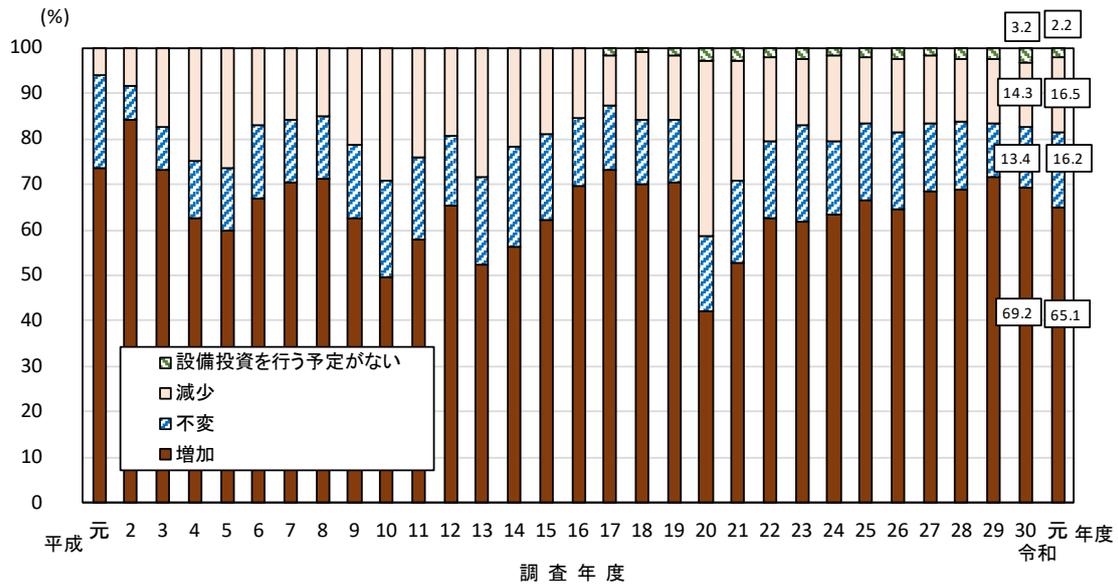
注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。
 注2) 「設備投資を行わなかった（行う予定がない）」という選択肢を設けたのは、平成17年度調査以降。
 注3) 「過去3年間」とは、例えば、令和元年度調査における「過去3年間」は平成29～令和元年度を表す。

[第1-4-2図] 産業別 過去3年間の設備投資増減率の推移（階級値平均）



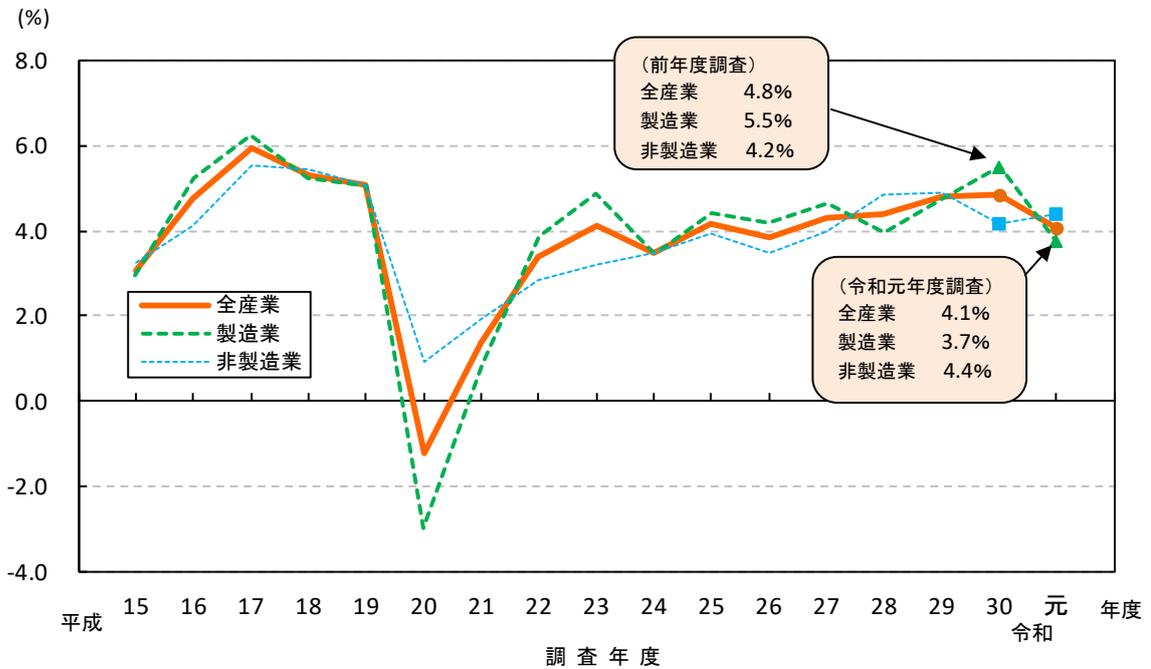
注1) 「過去3年間」とは、例えば、令和元年度調査における「過去3年間」は平成29～令和元年度の増減率（年度平均）を表す。
 注2) 「階級値平均」は、選択肢の中から選択された各階級の中点（例：「10%以上20%未満」の階級の場合は「15%」）の値を単純平均して算出している（P10 脚注2）を参照）。また、過去3年間に設備投資を行わなかった企業は含まない。

[第1-4-3 図] 今後3年間の設備投資の増加/減少企業割合の推移（全産業）



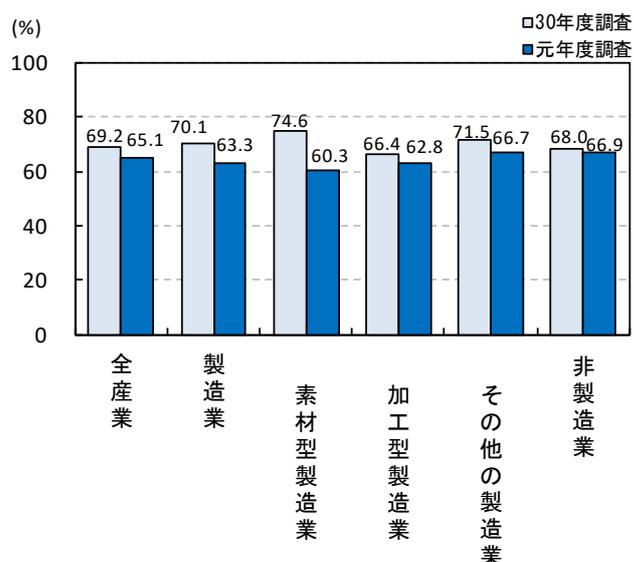
注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。
 注2) 「設備投資を行わなかった（行う予定がない）」という選択肢を設けたのは、平成17年度調査以降。
 注3) 「今後3年間」とは、例えば、令和元年度調査における「今後3年間」は令和2～4年度を表す。

[第1-4-4 図] 産業別 今後3年間の設備投資増減率見通しの推移（階級値平均）



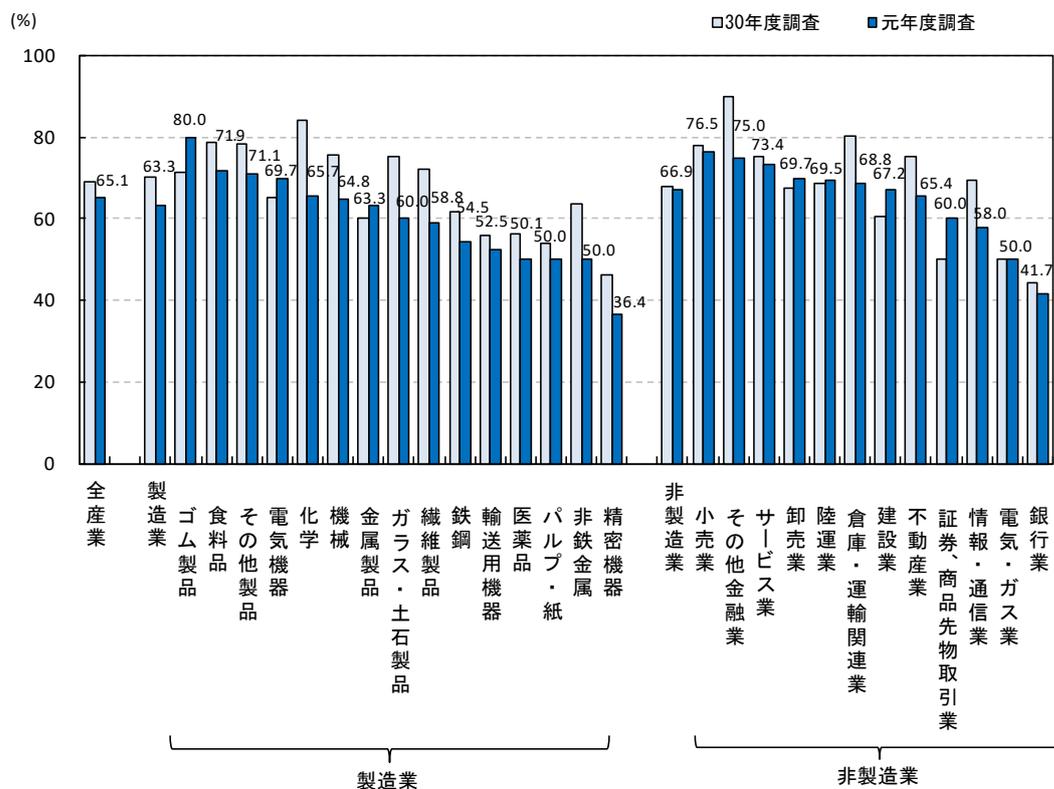
注1) 「今後3年間」とは、例えば、令和元年度調査における「今後3年間」は令和2～4年度の増減率見通し（年度平均）を表す。
 注2) 「階級値平均」は、選択肢の中から選択された各階級の中点（例：「10%以上20%未満」の階級の場合は「15%」）の値を単純平均して算出している（P10 脚注2）を参照）。また、今後3年間に設備投資を行う予定がない企業は含まない。

[第 1-4-5 図] 産業別 今後 3 年間の設備投資の増加企業割合（前年度調査との比較）



注 1) 増加企業割合は、「今後 3 年間」の設備投資増減率を 0% 超と回答した企業の割合。
 注 2) 「今後 3 年間」とは、例えば、令和元年度調査における「今後 3 年間」は令和 2～4 年度を表す。

[第 1-4-6 図] 業種別 今後 3 年間の設備投資の増加企業割合（前年度調査との比較）



注 1) 増加企業割合は、「今後 3 年間」の設備投資増減率を 0% 超と回答した企業の割合。
 注 2) 「今後 3 年間」とは、例えば、令和元年度調査における「今後 3 年間」は令和 2～4 年度を表す。
 注 3) 業種については、平成 30 年度調査、令和元年度調査いずれも回答企業が 5 社以上の業種とした。

[第1-4-1表] 設備投資の増加／減少企業割合の推移

(単位：%)

調査年度	過去3年間				今後3年間			
	増加	不変	減少	設備投資を行わなかった	増加	不変	減少	設備投資を行う予定がない
昭和 62 (1987) 年度	54.8	36.5	8.8	-	62.2	32.1	5.7	-
63 (1988)	60.5	32.6	6.8	-	70.1	24.3	5.5	-
平成 元 (1989) 年度	72.9	23.6	3.5	-	73.9	20.3	6.0	-
2 (1990)	92.7	4.7	2.6	-	84.3	7.3	8.5	-
3 (1991)	92.4	3.4	4.1	-	73.3	9.3	17.4	-
4 (1992)	82.6	3.9	13.5	-	62.5	12.5	25.0	-
5 (1993)	62.9	5.2	31.9	-	59.7	13.8	26.6	-
6 (1994)	52.6	6.9	40.7	-	67.0	16.0	17.1	-
7 (1995)	57.4	8.7	33.8	-	70.6	13.8	15.7	-
8 (1996)	67.1	9.2	23.8	-	71.4	13.7	14.9	-
9 (1997)	72.9	9.3	17.7	-	62.6	15.9	21.5	-
10 (1998)	60.9	11.6	27.4	-	49.5	21.4	29.0	-
11 (1999)	55.9	10.5	33.7	-	57.7	18.3	24.0	-
12 (2000)	59.9	10.8	29.3	-	65.2	15.4	19.4	-
13 (2001)	59.4	11.6	29.1	-	52.3	19.5	28.2	-
14 (2002)	57.0	12.0	30.7	-	56.3	21.8	21.9	-
15 (2003)	54.7	12.1	33.0	-	62.3	18.8	19.0	-
16 (2004)	59.9	12.8	27.4	-	69.7	14.8	15.4	-
17 (2005)	71.8	8.6	17.9	1.7	73.2	14.1	11.0	1.6
18 (2006)	78.5	9.2	11.8	0.5	70.0	14.3	14.9	0.8
19 (2007)	78.2	7.9	12.8	1.0	70.2	13.9	14.1	1.5
20 (2008)	73.4	8.5	15.9	2.1	42.3	16.3	38.8	2.7
21 (2009)	54.4	10.4	33.7	1.6	52.7	18.2	26.2	2.8
22 (2010)	49.2	11.0	38.0	1.8	62.5	16.9	18.6	1.9
23 (2011)	57.6	12.4	28.1	1.9	61.9	21.3	14.5	2.3
24 (2012)	67.6	10.2	21.0	1.4	63.3	16.2	18.9	1.6
25 (2013)	69.5	10.3	18.5	1.7	66.4	16.9	14.6	2.0
26 (2014)	71.7	11.1	14.9	2.3	64.5	16.8	16.0	2.6
27 (2015)	74.6	10.7	13.5	1.2	68.4	15.1	15.0	1.5
28 (2016)	73.6	9.8	14.6	2.1	68.9	14.7	13.6	2.6
29 (2017)	74.5	8.9	14.5	2.0	71.8	11.7	14.2	2.4
30 (2018)	77.0	7.9	12.6	2.4	69.2	13.4	14.3	3.2
令和 元 (2019) 年度	77.3	8.3	12.6	1.8	65.1	16.2	16.5	2.2

注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。

注2) 「設備投資を行わなかった（行う予定がない）」という選択肢を設けたのは、平成17年度調査以降。

注3) 「過去3年間」「今後3年間」とは、例えば、令和元年度調査における「過去3年間」は平成29～令和元年度を表し、「今後3年間」は令和2～4年度を表す。

5 雇用者数の動向

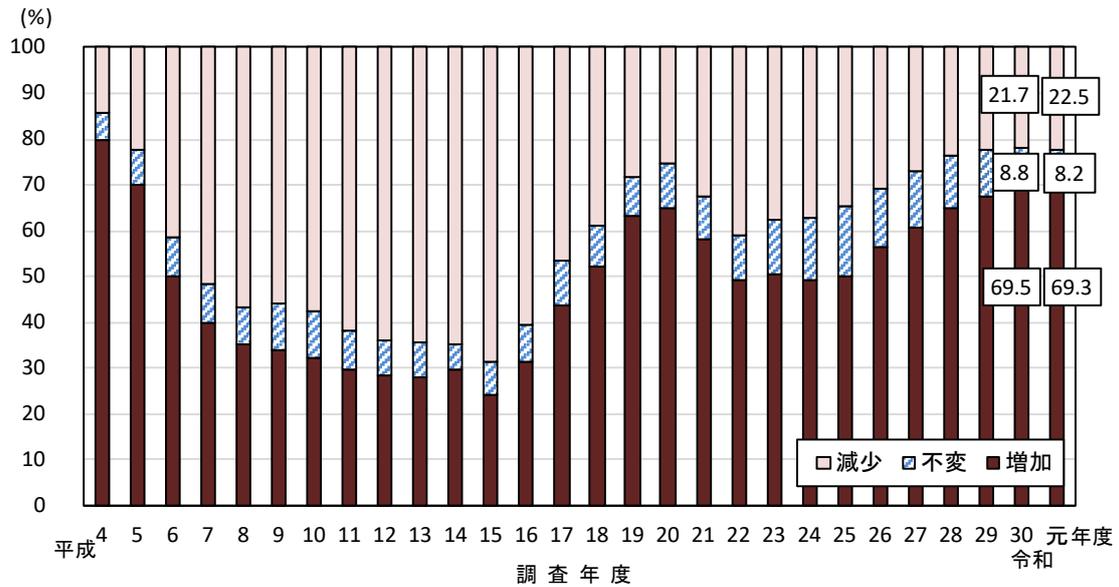
(1) 雇用者数

- 上場企業のうち、「過去3年間（平成29～令和元年度平均）」に雇用者を増やした企業の割合（全産業）は69.3%（前年度調査69.5%）。製造業では68.3%（同67.5%）、非製造業では70.1%（同71.3%）。
- 「今後3年間（令和2～4年度平均）」に雇用者を増やす見通しの企業の割合（全産業）は65.3%（前年度調査69.3%）。製造業では59.2%（同66.2%）、非製造業では70.9%（同72.5%）。

上場企業のうち、「過去3年間（平成29～令和元年度平均）」の雇用者数の年度平均増減率について、0%超と回答した（雇用者を増やした）企業の割合は69.3%（前年度調査69.5%）、0%未満と回答した（雇用者を減らした）企業の割合は22.5%（同21.7%）、0%と回答した（雇用者数を変えなかった）企業の割合は8.2%（同8.8%）である（第1-5-1図、第1-5-1表）。

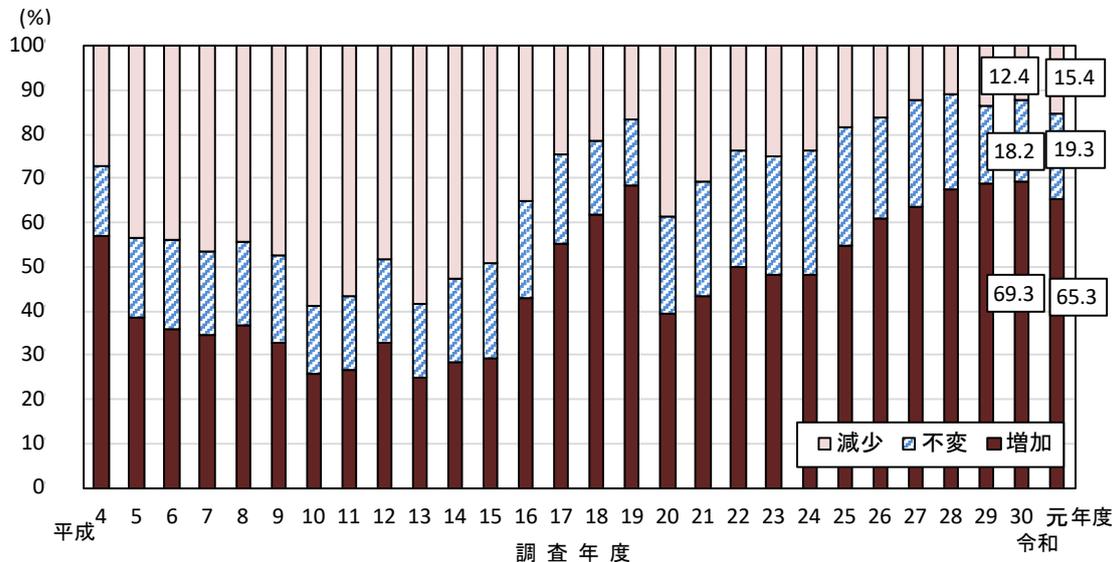
上場企業のうち、「今後3年間（令和2～4年度平均）」の雇用者数の年度平均増減率見通しについて、0%超と回答した（雇用者を増やす見通しの）企業の割合は65.3%（前年度調査69.3%）、0%未満と回答した（雇用者を減らす見通しの）企業の割合は15.4%（同12.4%）、0%と回答した（雇用者数を変えない見通しの）企業の割合は19.3%（同18.2%）である（第1-5-2図、第1-5-1表）。

[第1-5-1 図] 過去3年間の雇用者数の増加／減少企業割合の推移（全産業）



- 注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。
 注2) 「過去3年間」とは、例えば、令和元年度調査における「過去3年間」は平成29～令和元年度を表す。
 注3) 雇用者数増減率は、平成4年度から調査を開始した。
 注4) 平成15年度調査のみ「正社員」の値である（平成15年度は、「正社員」と「パート、派遣社員」を調査）。

[第1-5-2 図] 今後3年間の雇用者数の増加／減少企業割合の推移（全産業）



- 注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。
 注2) 「今後3年間」とは、例えば、令和元年度調査における「今後3年間」は令和2～4年度を表す。
 注3) 雇用者数増減率は、平成4年度から調査を開始した。
 注4) 平成15年度調査のみ「正社員」の値である（平成15年度は、「正社員」と「パート、派遣社員」を調査）。

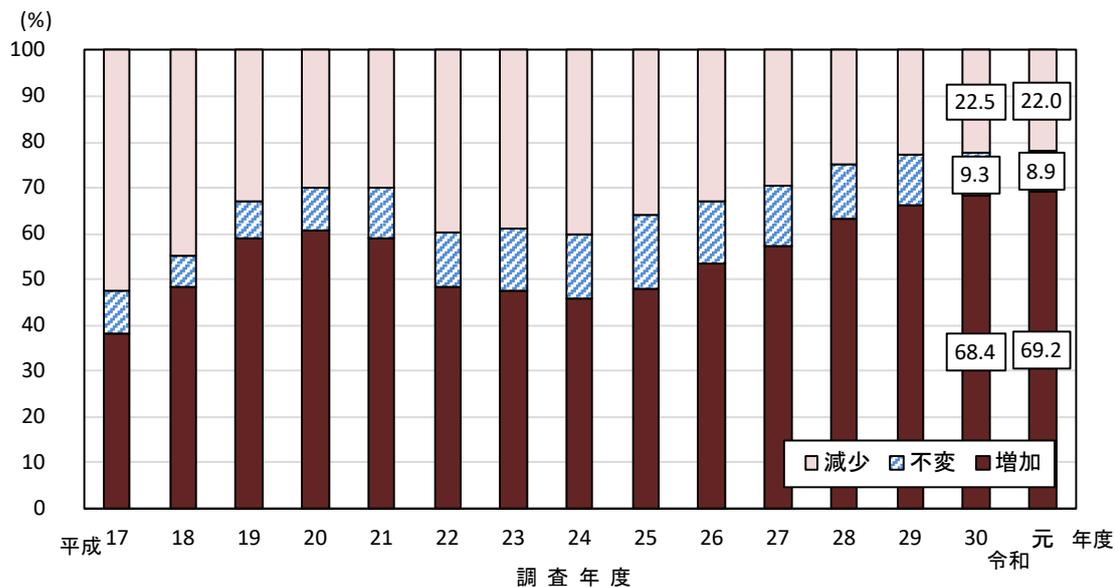
(2) 正社員・正職員数

- 上場企業のうち、「過去3年間（平成29～令和元年度平均）」に正社員・正職員を増やした企業の割合（全産業）は69.2%（前年度調査68.4%）。製造業では68.6%（同65.8%）、非製造業では69.8%（同70.7%）。
- 「今後3年間（令和2～4年度平均）」に正社員・正職員を増やす見通しの企業の割合（全産業）は64.9%（前年度調査68.8%）。製造業では59.9%（同65.8%）、非製造業では69.5%（同71.7%）。

上場企業のうち、「過去3年間（平成29～令和元年度平均）」の雇用者数のうち、正社員・正職員の年度平均増減率について、0%超と回答した（正社員・正職員を増やした）企業の割合は69.2%（前年度調査68.4%）、0%未満と回答した（正社員・正職員を減らした）企業の割合は22.0%（同22.5%）、0%と回答した（正社員・正職員を変えなかった）企業の割合は8.9%（同9.3%）である（第1-5-3図、第1-5-1表）。

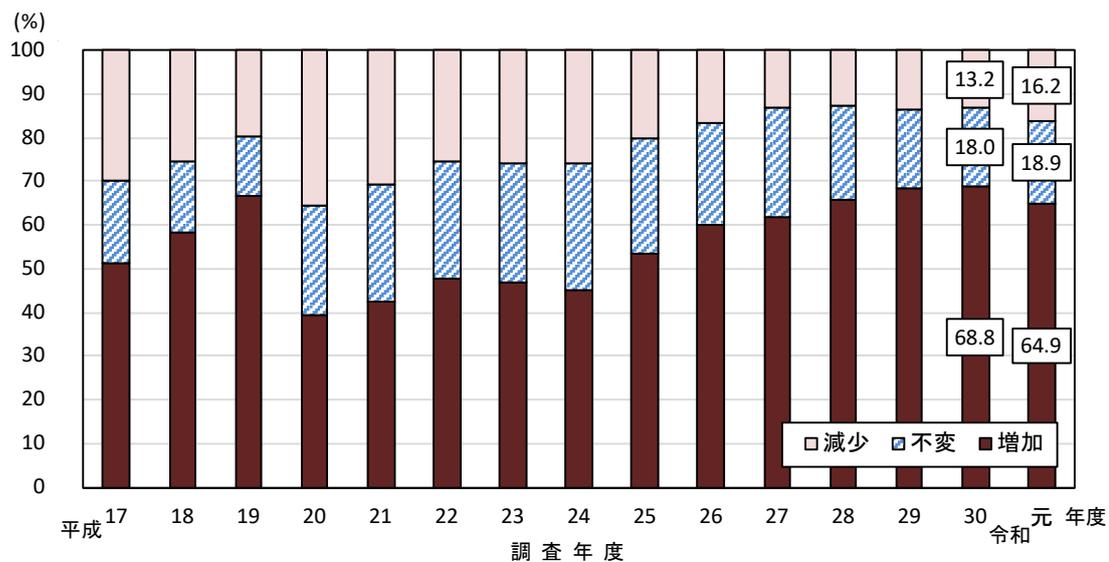
「今後3年間（令和2～4年度平均）」の雇用者数のうち、正社員・正職員の年度平均増減率見通しについて、0%超と回答した（正社員・正職員を増やす見通しの）企業の割合は64.9%（前年度調査68.8%）、0%未満と回答した（正社員・正職員を減らす見通しの）企業の割合は16.2%（同13.2%）、0%と回答した（正社員・正職員数を変えない見通しの）企業の割合は18.9%（同18.0%）である（第1-5-4図、第1-5-1表）。

[第 1-5-3 図] 過去 3 年間の雇用者数のうち正社員・正職員としている人の増加／減少企業割合の推移（全産業）



注 1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。
 注 2) 「過去 3 年間」とは、例えば、令和元年度調査における「過去 3 年間」は平成 29～令和元年度を表す。
 注 3) 雇用者数のうち正社員・正職員としている人の増減率は、平成 17 年度から調査を開始した。
 注 4) 平成 28 年度より項目名を「うち正社員」から「うち正社員・正職員としている人」に変更した。

[第 1-5-4 図] 今後 3 年間の雇用者数のうち正社員・正職員としている人の増加／減少企業割合の推移（全産業）



注 1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。
 注 2) 「今後 3 年間」とは、例えば、令和元年度調査における「今後 3 年間」は令和 2～4 年度を表す。
 注 3) 雇用者数のうち正社員・正職員としている人の増減率は、平成 17 年度から調査を開始した。
 注 4) 平成 28 年度より項目名を「うち正社員」から「うち正社員・正職員としている人」に変更した。

[第1-5-1表] 雇用者数の増加／減少企業割合の推移

(単位：%)

調査年度	過去3年間			うち正社員・正職員 としている人			今後3年間			うち正社員・正職員 としている人		
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
	平成 4 (1992) 年度	79.6	6.2	14.2	-	-	-	56.9	15.9	27.2	-	-
5 (1993)	69.9	7.9	22.2	-	-	-	38.4	18.4	43.3	-	-	-
6 (1994)	49.9	8.8	41.3	-	-	-	36.0	20.1	43.9	-	-	-
7 (1995)	40.1	8.1	51.8	-	-	-	34.4	19.0	46.7	-	-	-
8 (1996)	35.4	7.7	56.9	-	-	-	36.7	19.1	44.2	-	-	-
9 (1997)	34.1	10.0	56.0	-	-	-	32.8	19.6	47.6	-	-	-
10 (1998)	32.3	10.0	57.7	-	-	-	25.9	15.3	58.8	-	-	-
11 (1999)	29.6	8.5	61.8	-	-	-	26.6	17.0	56.5	-	-	-
12 (2000)	28.6	7.4	63.9	-	-	-	32.9	18.7	48.4	-	-	-
13 (2001)	28.2	7.6	64.2	-	-	-	24.7	16.7	58.6	-	-	-
14 (2002)	29.5	5.5	64.9	-	-	-	28.4	19.0	52.5	-	-	-
15 (2003)	24.4	7.2	68.5	-	-	-	29.2	21.8	49.2	-	-	-
16 (2004)	31.3	8.4	60.4	-	-	-	42.8	22.2	35.1	-	-	-
17 (2005)	43.6	10.0	46.4	38.0	9.6	52.4	55.2	20.1	24.7	51.5	18.5	30.0
18 (2006)	52.3	8.9	38.9	48.4	6.6	45.0	61.7	17.0	21.3	58.5	16.0	25.5
19 (2007)	63.3	8.6	28.1	59.0	8.1	33.0	68.3	15.3	16.5	66.5	13.8	19.6
20 (2008)	65.0	9.6	25.4	60.7	9.6	29.8	39.5	22.0	38.4	39.4	25.0	35.5
21 (2009)	58.2	9.3	32.4	59.1	10.8	30.0	43.2	26.0	30.8	42.3	27.1	30.6
22 (2010)	49.2	9.7	41.0	48.6	11.6	39.8	49.8	26.4	23.8	47.9	26.7	25.5
23 (2011)	50.6	12.0	37.4	47.4	13.7	38.8	48.3	26.7	25.1	46.7	27.5	25.8
24 (2012)	49.1	13.8	37.1	46.0	13.9	40.1	48.0	28.2	23.8	45.3	28.6	26.0
25 (2013)	50.0	15.3	34.7	48.0	16.0	36.1	54.9	26.4	18.5	53.5	26.7	20.0
26 (2014)	56.2	13.1	30.6	53.4	13.8	32.8	61.1	22.7	16.1	60.0	23.2	16.7
27 (2015)	60.9	12.1	27.0	57.4	13.2	29.3	63.6	24.1	12.4	61.7	25.1	13.2
28 (2016)	64.9	11.4	23.6	63.2	12.2	24.7	67.8	21.3	11.0	65.9	21.6	12.6
29 (2017)	67.4	10.4	22.2	66.1	10.9	22.8	69.0	17.7	13.3	68.6	17.8	13.6
30 (2018)	69.5	8.8	21.7	68.4	9.3	22.5	69.3	18.2	12.4	68.8	18.0	13.2
令和 元 (2019) 年度	69.3	8.2	22.5	69.2	8.9	22.0	65.3	19.3	15.4	64.9	18.9	16.2

注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。

注2) 「過去3年間」「今後3年間」とは、例えば、令和元年度調査における「過去3年間」は平成29～令和元年度を表し、「今後3年間」は令和2～4年度を表す。

注3) 雇用者数増減率は、平成4年度から調査を開始した。「うち正社員」は、平成17年度から調査を開始した。

注4) 平成15年度調査のみ「正社員」の値である(平成15年度は、「正社員」と「パート、派遣社員」を調査)。

注5) 平成28年度より項目名を「うち正社員」から「うち正社員・正職員としている人」に変更した。